

世相を剖析する!

ジャーナリスト

斎藤貴男

8

朝日新聞社とベネッセ教育研究開発センターが共同で、全国の公立小中学校の保護者に、こんな調査を行ったことがあります。「所得の多い家庭の子の方がよい教育を受けられる傾向をどう思うか」という設問に、「当然だ」と答えた人が6・3%、「やむを得ない」が52・8%で、つまり容認派が全体の6割近くを占めたという。昨年3月のことでした。

共同調査は4年に一度実施されていて、これが3回目。過去2回における容認派はいずれも40%台半ば程度だったそうですから、わずかの間にずいぶんと様変わりしたものです。ちなみに昨年の回答者数は6833人、経済的に「ゆとりがある」という保護者ほど教育格差を肯定しがちですが、「ゆとりがない」層でも、容認派は半数を超えていました。

勉強だけが人生ではありません。とはいえる高いレベルの教育を受けた方が有利なのも人生です。にもかかわらず、わが子は不利だと自覚している人々ですが、家柄次第の時代に特段の反発を感じていないとは。

なんだか腹立たしくさえなってきます。不平等が当たり前だなんて、まるで封建時代じゃないですか。前々回の本欄で紹介したオリックス・宮内義彦CEO（最高経営責任者）にどつての理想「心地よい格差」は、すでに達成されてしまいつつある現実なのかもし



現政権が撒き散らしている 差別の眼差し

れませんね。

そう言えば、特別支援学校の深刻な教室不足も、長いこと放置されたままです。法定外の小規模作業所に至っては、障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付事業や地域生活支援事業などの新事業体系に選り分けられ、施設間・地域間の格差がかつてないほど拡げられました。「きょうされん」の報告書



さいとう たかお／1958年生まれ。「機会不平等」（文春文庫）、「ルポ改憲潮流」（岩波新書）、「ちゃんとわかる消費税」（河出書房新社）、「戦争のできる国へ 安倍政権の正体」（朝日新書）ほか著書
多數。

による」と、これは偶然の産物ではなく、制度上の構造的な欠陥であるようです。子どもたちが強いられる格差は、大人のそれよりも、もっと、ずっと理不尽です。本人には何の罪も責任もないのですから。富める者がより多くの富を独占し、貧しい者はより貧しくなっていくしかない社会をどうにかできない限り、人間など獸以下の存在でしかないのでないかと、私は思います。

ところが最近は、このような時代——とうよりは政治の舵取りに、実際に物分かりのよい声が大きくなってきた感じが付き纏つて離れません。障害者福祉の予算だってトータルでは増えている、安倍政権を批判すべきではない、といった眞合です。

お金は大切です。でも同時に、全体の金額だけの問題でもないのも、また確かなのです。

社会保障の充実に充てるにされた消費税増税による增收分の大半は、案の定と言ふべきか、またしても公共事業に費消され、今後の法人税減税の財源にされていく見通しです。雇用や外交、徴税等々、巨大なグローバルビジネスの利益ばかりを最優先する現政権があらゆる領域で撒き散らしている差別の眼差しは、決して障害者福祉だけを例外扱いにはしてくれません。